

## 第 31 回 大阪府学校教育審議会（概要）

日 時：令和 3 年 1 月 25 日(月) 午前 10 時 00 分～午前 11 時 45 分

場 所：プリムローズ大阪 高砂

出席委員：浅野良一会長、小田浩伸会長代理、田村知子委員、池田佳子委員、金澤ますみ委員、  
小酒井正和委員（オンライン出席）、黒田隆之委員、小原美紀委員、山崎智恵子委員

審議内容等：

### (1) 会長・会長代理の選出

会長に浅野委員を選出した。

会長が、会長代理に小田委員を指名した。

### (2) 諮問

「今後の府立高校のあり方等について」諮問した。

### (3) 審議等

「第 31 回大阪府学校教育審議会 資料」に基づき、事務局から説明。

浅野会長： 府立高校の現状やこれまでの取組みを踏まえ、今後の審議を深めていくため、それぞれの委員の専門的な見地からのご意見を願います。

田村委員： 大阪教育大学の田村知子です。専門としては、カリキュラムマネジメントということで、各学校において、学習指導要領に基づきながら、学校の子どもの実態を見つめ、先生方が自律的かつ協働的にカリキュラム開発をし、それを組織的な営みとして行うことについて、どのようにすればいいのかということテーマとしている。大阪教育大学教職大学院では現職の教員の指導に当たっており、非常に意欲的な高等学校、支援学校の教員、あるいは管理職の院生たちに出会い、府立学校の先生方の活躍、あるいは非常に懸命な努力に触れているところ。令和 2 年度においては、文部科学省の初等中等教育局で行っていた「新しい時代の高等教育の在り方ワーキンググループ」に臨時委員として参画させていただいた。そのような立場、私の立ち位置を踏まえ、いくつか今思うところを述べさせていただく。

まず、説明いただいたように大阪の府立学校は公平性、卓越性、多様性ということを掲げられ、その理念のもとにこれまで着実に歩みを進めてこられたと感銘を受けた。そしてこれは未来への投資であるということで、もちろん府民の皆さんの理解というものを得る努力をされながらここまで来られたのではないかと思います。これからの高等学校の教育について考えていく際にひとつ押さえておきたいところは、この間、参政権が 18 歳になったということ、それから成人年齢が間もなく 18 歳に引き下げられるということで、高等学校を卒業した段階で一人の大人としてこの社会を生きていく、担っていくことが求められている。一方で国の審議会の中で、議論になったのが、生徒の学習意欲が低いということである。現在、社会から高度なことが生徒たちに求められている。その一方で、それに十分対応できていない生徒もいるということ踏まえながら、どのような教育活動をしていくのかということを考えていく必要があると思う。それから、この度の新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業に伴い、学校の福祉的機能、あるいは社会的機能というものが非常に注目され、学習だけではない居場所としての高等学校の重要性というものも注目されたということ念頭に置きたいと思う。

今日、これまでの歩みについて説明いただいたが、グローバルリーダーズハイスクールであったりエンパワメントス

クールであったり定時制であったりと、本当に先進的な取り組みを着実に進めてこられたと思う。一方で、私が資料を見る限りではボリュームゾーンの生徒に対する、特に普通教育を主とする在り方についてこれから考え直す時期に来ているかと思う。ボリュームゾーンの生徒に対する教育というものを今一度考え直してみようという一つの観点ではないかと思う。文科省では普通教育を主とする学科として、例えば学際的な学びに重点的に取り組む学科、あるいは地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科について議論された。特に二番めのものは、地方創生にもつながっていくわけだが、大阪も中小企業によって支えられているという地域でもあるので、この大阪に残って大阪を本当に支えていく、引っ張っていく、そういった大阪に生きる、そういう生徒をいかにして育成していくのか。そういうところが一つの論点になりうるのではないかと思う。私は、学校において、そういった教育を支えていく先生方がいかに活躍できるか、組織的に鋭意に進めていけるのかについて考えているわけだが、これからの学校教育には非常に高度なことが求められていると思う。私もグローバルハイスクールやSSH（スーパーサイエンスハイスクール）などの学校の教育を拝見する機会があるが、高等学校の先生方は本当に科学者のような生徒たちの学びを支えておられて、非常に高度化している。あるいは、支援を要する生徒も増えているので専門性も高く求められているということで、先生方の負荷が気になっており、様々な先生方の力量形成、あるいは研究の時間が必要だということを常々考えている。新しい時代の新しい教育を考えていくためにはそれを支える先生方、そして学校組織が健康であり、そして研究をするための自由な研究時間というもの確保する制度を考えることが、一方で必要ではないかと考えている。先生たちが研究するための自由な研究時間、あるいは専門性を高めるための機会、そして個人と組織の健康性、これは働き方改革の観点ともつながることかと思う。そして先生方一人一人が自律性をしっかり持ちながらも組織としての営みに参画し学校のミッションを十分に踏まえて教育活動を営むこと、そして文科省のワーキンググループでもスクールポリシーについてずいぶん議論されたのだが、学校として子どもたちをどのように育てていくのかということにも参画していくことが必要である。そのための条件整備というのを設置者としてはご努力いただきたい。働き方改革の観点から思うのだが、評価育成システムについて多くのコミュニケーションコストがかかっていると思う。これまで多くの関係者の努力により改善を重ねてこられたところだと思うが、未だネガティブな受けとめも見受けられ、管理職と先生方との信頼関係を築きながら実施される上でご苦勞もあると思う。条例で決められていることではあるが、可能なら、このシステムの給与への反映については見直す余地があるかもしれない。

池田委員： 関西大学の国際部で、教員をしております池田です。私の専門は、もともと留学生に日本語を教えるというところから始まったが、日本に戻り、ここ10年ほど、大学という高等教育機関で教育をしている中で、分母が大きい日本人のグローバル人材育成、つまり、どうやって日本人学生をグローバルリーダーとして輩出できるかというところに尽力してきた。それと同時に、大学の国際化という観点から、外国人留学生たちが、いかに日本そして大阪に魅力を感じて来てもらえるかという意味での魅力づくり、この点でも教育の魅力が根幹になることから、教育の質を上げていくというところに携わってきている。専門としては、コミュニケーション分析をしており、私の主に応用する調査アプローチは質的なものが非常に多い。今日いただいた資料では数の点から色々な切り口で切って分かることを示唆いただいて、これも大変情報として有益なものはたくさんあったと思うが、質的な分析、例えば授業分析、つまり教室の中で教師と学生がどのように相互交流を行うのか、そして例えば学習支援を行ったときにその支援はどのように届けられていて、どのような反応を学生はしているのかという点は、やはりエスノグラフィーというか、実際に観察をしないと、読み取れない部分もでてくるかと思う。大きなスケールの話をしている中で、このような小さなこと言っているのはどうしてだと思われるかもしれないが、ケースを見ることで、分かってくることも非常にインパクトがある。その点で、私が今までやってきたようなアプローチの知見が役に立つのであればと思っている次第である。

関西大学は、中高そして小学校、幼稚園もあり、私の高校、中学校との関係性という、高大連携をさせていただいているという点がある。特に先程SSHの話が出ていたが、卓越性を引き伸ばしていく、卓越性に特化した授業について、高大連携の視点からどのようなことをできるかということをしてきた。なので、この審議会の後半では、経験したことや、考えを共有させていただけるかと思っている。

前半の公平性の部分は、知識不足であるのでこれから学ばせていただくという姿勢で参加させていただいているが、公平性と卓越性は共存できないのかということもやはり考えていくべき視点ではないかというふうに思っている。

支援を受ける対象であったとしても、やはり卓越していく機会が含まれているというのが非常に大事だと思う。特にこのような流動性のある社会の中で、どのような特性が社会で貢献してくるのかというのは本当に未知であるし、大事な人材の芽を摘んでしまうというのは、大阪府としても国としてももったいない話だと思う。どのようにポテンシャルを持っている学生たち、人材の卵を活かしていけるのかという橋が繋がることを何かできないかと思った次第である。

あとは私が今大学で行っている授業の一つにICTを活用し、海外の大学と国内の大学を繋いで学習をするということがある。GIGAスクールも始まることから、インターネットを介した活動は様々な可能性が広がると思う。この辺りが、公平性の部分、卓越性の部分両方においてICTを活用できる術はないのかということについても関心を持っており、一緒に考えさせていただければと思った。

普通科の件は、私も共感しており、普通科の層が非常に多様に、多層になっており、このダイバーシティを捉えるためには、何々科、何々科というだけの切り口では捉えられないようになってきているということは、今日お話しされた資料からも読み取れることかと思う。この多様性を理解していくためには、今出てきている数値ではない観点からどうやって調べていくかという点も検討課題なのではないかと思った。私がこの資料をいただいて、しばらく考えさせていただいた中で共有させていただける点は以上である。また進行によってご質問させていただければと思う。

金澤委員：失礼します、金澤です。私の専門は学校ソーシャルワークと児童福祉で、大阪府が平成17年度に小・中学校にSSW（スクールソーシャルワーカー）配置事業を始めたときから、SSWとして学校現場に勤務してきた。そのため、府立高校の話の前に、先に小・中学校の中で見えてきたことを少しだけご紹介させていただいて、その後、府立高校の課題との関連をお話させていただきたい。小学校にスクールソーシャルワーカーが勤務して課題として見えてきたことは、義務教育の入学時点で、すでに学校教育を公平に受けられる環境にない子どもたちが一定数いるという事実。その背景には、例えば、家庭の経済的困窮な状況があったり、子どもが虐待を受けている、あるいはネグレクトの状況にあったりする。その場合、保護者にも支援が必要とされるのに、そこのサポートがなかなか行き届いていない。結果として、子どもの学校生活にかなりの影響を及ぼしている状態が、義務教育段階から高校年代までずっと続いている課題として見えてきた。その中で学校と家庭と福祉、福祉というのは主に市区町村となるわけだが、そこの連携が必要であるため、SSWはその連携を学校の先生方やスクールカウンセラーと一緒に取り組んできたというような背景がある。そして現在、府立高校にもいくつかの学校においてSSWが配属されるようになったが、その中で、感じていること三点お伝えしたい。

一点めは、府立高校のSSWが活動している中で見えてきたのは、小・中学校の時に必要な福祉的サポートを受けていない生徒がいること。その生徒たちは、高校への入学後に、抱えている課題が見えてきて、SSWも関与していく中で、本来であればこれまでに福祉のサポートが必要だったが、そこに繋がっていなかった状態であったことがわかる。そこでSSWは、その時点から繋がれる先を探して、実際にSSWが保護者と一

緒に役所に出向いたり、生徒に福祉のサービスについて説明したりというサポートを行っている。

二点めは、支援を必要とする生徒が、高校から卒業するというときに、生徒が居住している自治体の中で、生徒や家族の生活を一緒に支えてくださる人と繋がりながら卒業していくことが非常に大事。高校を卒業してしまってから、ゼロから誰かに繋がるというのはすごく大変なので、SSWは、生徒の高校在籍中に安心安全に社会との接続をつくるために、先生やスクールカウンセラーなどの学校の中の専門職と、高校卒業後の支援者とが連携して生徒を支える機会を作る活動をしている。

三点めは、生徒が福祉課題を抱えているということが、高校入学の時点で分かっていたら、学びの環境を整えるために何かある前に早めにサポートをはじめる必要がある。いまの課題は、中学校までは、生徒が暮らしている地域の中で受けていたサポートが、高校に上がる段階で切れてしまっていることだ。そのために中高連携に力を入れ、高校1年生の入学時点から生徒に関与している取組みをすすめているSSWもいる。28ページにある高校生活支援カードというのも、私も府立高校にSSWとして勤務したときに知り、すごくいい取組みだと思っている。SSWが、高校生活支援カードも活用しながら、何かある前に生徒に繋がるという取組みをしている学校もある。

これらを踏まえて考える課題として二点。一点めは、福祉課題を抱える生徒をサポートするときの「アクセス」をめぐる課題。アクセスについては三つある。一つめは、まず高校に通うという物理的な距離のアクセス課題。小・中学校だったら歩いて行けるところで通っていたが、在籍した高校が遠くなると、物理的な距離が長くなるので電車に乗るのが難しいとか、一人では歩いていけないとか、誰かサポートがあれば一緒に行けるなどといったような移動距離の問題、移動手段の問題がある。これが、アクセスの一つめ。二つめは、情報へのアクセス課題。支援が必要な生徒や家族に、どういったサポートが受けられるかという元々の制度が伝わっていない、届けられていないので、そもそも選択ができないという問題がある。それが結果的に地域資源へのアクセスをさらに難しくさせていると思っている。最後にもう一つのアクセス課題は、学校の中に、生徒が暮らしの困りごとについて、自分から相談できるという体制がないこと。先生たちから生徒に声をかけて相談にのることはよくされている。しかし、生徒の立場にたつと、「いつ、どこの部屋に行けば、だれが、どのような相談にのってくれるのか」がわからない。アクセスする場所そのものが存在しない。このことは、日本の学校構造全体の問題ではないかと思っている。

課題の二点め。障がい等により配慮を要する生徒が増えているという点で、「等」というのが本当に一人ひとりの個別性であるため、学校のカリキュラムとくらしの中で支えられるサービスとが連動する必要がある。その点からも、学校と福祉との連携は欠かせないが、中学から高校に校種が変わる場合、市区町村自治体と府立高校との連携になるが、府立高校には、その「移行を支える存在」というか、専門職が不在であることが課題と考えている。

黒田委員：私の専門は社会福祉、その中でも障がい者福祉が専門。行政の仕事としては、学校を卒業した成人も含め、障がい者の地域生活上の課題をどう解決していくかを議論する大阪府の障がい者自立支援協議会に参画している。その中で、就職に向けた取組みを支援していく就労支援部会の部会長をしている。また、最近、障がいのある学生がどこの大学でも受け入れることが可能となってきているので、その障がいのある学生のサポートを職員や様々な方と一緒に検討するメンバーにもなっている。自分のゼミ生や学生にも、高校を卒業して大学に入ってきた障がいのある学生がいるので、実体験を含めて、研究の内容や専門の見地から発言をさせていただけたらと思う。

本日、私から話したいのは大きく分けると二点。一つは近いところの話、もう一つはその先の地平を見通すような話。

一点めは、昨年、教育庁で、「知的障がいのある児童生徒等の教育環境に関する基本方針」をまとめているが、その委員でもあったので、そこでまとめられた内容がまず一点。方向性としてまとめられているので、重要なおところだけ簡単に読ませていただく。「増加し続ける知的障がいのある子どもとその教育ニーズに対応していくには、「この教育を世の光に」とも言うべき、支援学校における専門性と知見こそ、教育の原点であるという考え方のもと、支援学校が社会で果たしていく役割を追求し、さらなるインクルーシブ教育の実現を図っていく」と書かれている。さらに、「真に必要な教育環境を真に必要な子どもたちが選択し、適切に提供できる制度や仕組み、これらを担う人材と体制のあり方等のさらなる検討」をすること、「インクルーシブ教育を支える支援学校のセンター的機能の適正配置に向けた仕組みの構築」をすすめていくことが挙げられている。支援学校のセンター的機能とは、かなり前になると思うが、文科省が、支援学校のこれからをどうしていくか、支援学校をなくす、増やすという方向性ではなく、支援学校が持っている専門的な能力、教育力というものを、他の地域の普通校にも伝えていき、障がい者教育のセンター的機能を発揮しようという方針が立てられているが、実際のところは、センター的機能が十分発揮されているとはいにくい状況もあるので、これを機に、センター的機能がどうあるべきかを議論できればと思う。

二点めはその先の話になるが、現在、学校籍（学籍）というのがあり、普通学校籍と支援学校籍という、学籍が2つに分かれている状況。中学生が、どの高校に進学するかを考えたときに、先ほど「公平性」「卓越性」「多様性」とあったが、学力もあると思うが、「多様性」というところで、自分がやりたいことが実現できる高校を選択すると思う。ただ、障がいのある生徒についてみると、選択をするときに、「多様性」というところから選ぶということもあると思うが、もう一つ、支援があるかないかが大きな判断基準になる。本当はこういう勉強がしたい、こんなことがしたいと思っても、その学校には、普通校であれば、支援がないかもしれない。もしくは、支援はできませんよと言われる可能性もあって、保護者や本人としては、学校に行っても学べないのであれば、支援が十分に受けられる支援学校に行こうという判断をせざるを得ない。だけれども、卒業するときには、普通高校の卒業ではなく、支援学校の卒業となる。就労を考えると、履歴書に書くときに、普通高校と書くか支援学校と書くかは、相当大きな問題であり、手帳を取得していたり、障がいのあることを本人も十分理解している生徒であれば、支援学校も、小さい頃から方向性としてあり得ると思うが、ボーダーにあたり、手帳を持っていても、もしかしたら自分は学校でついていけないのではないかと、サポートがあれば、普通高校でも行けるんじゃないかなと思う学生にすれば、すごく難しい選択を迫られている状況。そのあたりも、今後の高校のあり方として、検討いただけたらと思う。

地域によっては、複籍制度を取っているところがあり、小中だが、支援学校に学籍があり、普通校に複籍という形で、交流を深める、ノーマライゼーションを推進するという考え方があるが、どの学校にも支援が必要な学生がいるという状況であるのであれば、私の将来の希望としては、全ての学生が学籍を普通校において、センター的機能を持った支援学校に複籍をおく方が、すぐには難しいかもしれないが、近くて遠い将来には検討の余地があるのかなと思っている。

小原委員： 私の専門は労働経済学である。労働者がよりよい働きができることのみならず、企業もよりよく人を活用できる、つまり、よいマッチングがどのように達成されるのかが、研究のテーマである。この分野は、教育も大きく関わっている。最初に仕事に就くときには、その背景には、すべて学校で学んだことがある。また、福祉とも大きく関わっている。子どもにとって最初に見る身近な労働者は親であり、教師であるからである。さらに、現在、厚生労働省の障がい者雇用の分科会のメンバーでもあり、教育や福祉分野とも大きなかわりがある。

その中、提示された資料を拝見したうえで、三点申し上げたい。一点めは、就業に結び付く教育の必要性で

ある。働くことがすべてではないという前提ではあるが、学んでいれば働けるのではなく、自分自身ができる最大限の働きができる職業を見据え、そこに向かっていく教育が必要と考える。

二点めは、教員に対してインセンティブを与える必要があると考える。田村委員からもあったが、教員も労働者として働いている以上、そこに対するインセンティブも非常に大事な観点である。そこを考えなければ、うまく回らないと感じている。

三点めは、冒頭に酒井教育長からもあった「多様性」について。「多様性」とは、生徒の多様性のみならず、保護者の多様性、教員の多様性などもあり、また、働くことをキーワードにすると、生徒を受け入れる企業側の多様化、技術の多様化など、様々なことが多様化している。多様性とはネガティブではなく、いい意味で受け入れられていると思うが、多様性に応えることのみを考えると、政策がどこにいくのだろうという思いもある。どこかで政策を打たなくてはならなくて、ターゲットとなる箇所を見据えて、改善すべき点が決まったらそこに政策をうつ。そこから漏れてしまう可能性が高いことが予想される場合には、何か別のネットを張る。これは、議論する側にも覚悟が必要であるし、政策を担当する側も覚悟が必要なことである。一方、多様な状況の中、限られた予算で全員が満たされる政策は極めて困難である。そのため、どの層をターゲットとすることが、教育現場のサイド・福祉のサイド・社会として受け入れることを考えたときに、満たされるところで、一番望ましいところをターゲットとして見つける作業を任されているのかなど。どこをターゲットとしてどのような政策をうつことが、一番多くの生徒を対象とできるのか、良くできるか、また、そこから漏れ落ちる生徒に対してどうしていくのか、ということを考えていきたい。

山崎委員： 株式会社パソナの山崎と申します。私は、通常業務は仕事を求める派遣社員さんを面談したり、人を必要とされているクライアントの方のサポートをして、マッチングをしている。また、大阪府民・大阪市民として、子どもを育てる親として、今回、この場に呼ばれたと思っている。素人だからこそ伝える事が出来る、お話ができればと思う。

今回、まず、資料をご説明いただいたが、そこで感じたことをいくつか述べたい。まずグローバルリーダーハイスクールだが、やはり小学校で教育に興味のある親でなくても、やはり北野高校とか天王寺高校とか優秀な学校名は知っていると思う。そこから、例えば京大・阪大などの学校に行かせられればという親もいると思うが、やはりかなり限られた人数である。そこである程度の大学を卒業させたい小学生を持つ親が考えるのは、例えば市大・府大ですとか、関関同立ですとかいろいろそういった私学の学校に行くために中学受験をする親御さんも多いと思う。今回 10 校の学校の次のその第二層の学校名は、思い浮かばなかった。例えば、先ほど伝えた、市大・府大などの京大まではいかない学力だけれども、その次に準ずるリーダーを生み出せるような公立大学に行かせられる高校の名前を、府立高校の中から私はイメージができなかった。第二層のところの高校のブランディングをするということが大切だと感じた。

また、定員が2年連続で定員割れしている学校だが、意外だったのが、南高校である。学生の頃、南高校は、一番初めに英語科など、すごく最先端の教育をしている学校、グローバルに向いている高校のイメージだったが、そこは多分 2 年割れているということだった。そういった学校を、小学校に通っている親へのアプローチ、例えば支援学校がこの高校を支援しているとか、この高校はこういうところが強いから確実にこの大学に導けるような教育ができる、というようなことを小学校に通っている保護者にアプローチすることにより定員割れを防ぐ施策を担えるのではないかと思う。

また、やはりマスク社会になってきている中、人材を扱う立場として子どもを育てる親として大切にしているのは、相手にどう反応するのかということ。I C Tやネットでつながるなか、相手は本当に自分の話を聞いてくれるのか、反応してくれているのか、そういったことを教えるのが教育の場でもあると思う。その中で、やはり顔きであ

るとか、例えば素晴らしい発表した生徒がいれば、全員例えば拍手をして、パフォーマンスをすることにより、コミュニケーションを潤滑に、かつ社会人になって相手が求めていることに対して自分の考えを伝えたり、安心感を与えたりということも教育の場でやっていただきたいと思う。

地方創生の話も頂戴したが、やはり東大阪しかり、大阪はもの作りの街だと思う。資料で、工科高校が、三つのカテゴリーに分かれているということであった。素人考えかもしれないが、少し学習が苦手で、しかし手の器用な子たちが通っているというイメージだったが、工科高校に工科大学まで見据えた指導ができるカテゴリーの学校があるとのこと。そういったところも、やはり子どもが小学校のときに親がどのような言葉かけができるかによって、あえて私学を選ぶのではなく、府立の高校を見据えたうえで、大学まで行くことがイメージできるような発信が必要なのではないかと考えている。

次に障がい者についてだが、ある一定規模の大手企業になると、障がい者の雇用義務がある。私の会社でも、障がい者と一緒に仕事をしたり、障がいを持っておられる方と面談も行うが、そういった民間企業との連携、社会学習、インターンシップを来ていただくというようなことを、大阪の中で取り組んでいく必要があると考える。インターンシップで来られることにより、障がいを持つ児童生徒の安心にもつながるのではないかと考える。

小酒井委員： 私は玉川大学で教鞭をとっているが、専門は会計学で、特に組織の変容変革に関わる学問を行っている。その一環というわけではないが、これまでの20年間の間に、教育現場へのICTの導入とともに、教育の改革といったようなことを旗振り役としてやっており、今でもインターネットを通じて情報発信等をさせていただいている。今回は特に、玉川大学で私自身がSTEAM教育を推進しており、その側面からも、お話をする立場で参加していると思っている。

大阪府の教育において、卓越性、公平性、多様性という側面から、今日成果をお聞きしたが、現場の先生もいろんな方々が非常にご苦労され成果を上げており、素晴らしいと感じている。私も非常に学ばせていただいた。その中から、注目すべきところは、先ほどのご指摘あったように、今回フォーカスが当てられなかった普通科高校については、一層のフォーカスをすべきだろうと思った。特に、前例踏襲主義的に、普通科というのはこういうものであればいいのだといったような考えをいかに崩すかという姿勢が、グローバル化の進展やSociety5.0の時代の教育にあるべき姿であると思っている。さらに少子化も考えると、普通科にどのように目を向けるかが大事であり、特に今、実際には課題が存在していると思うが、この未解決の課題にフォーカスを当てる必要があると思った。

そこで、3点考えている。1点めが個性化であり、未来社会を創造する教育という形で、最後に指摘されていた点である。今ちょうど新しい学習指導要領に伴う新カリキュラムが作られているはずであるが、これを実施するにあたり、結構現場は混乱していることが多い。特に、校長先生が、自らの学校の使命・信念をどこまで共有できているか、そしてどうあるべきかというビジョンをどこまで共有しているかということによって、現場の先生たちがカリキュラムを作る際に混乱するかしらないか、あるいは夢を見られるか見られないかという点で職務満足度がだいぶ変わってくると思っている。そういった意味では、内部でブランディングをいかにするかによって、また学校の位置づけを個性化させていくことによって、どういうことに着手していけばいいのかという段階に進展するのかなと考えた。

また、それに伴い、2点めは公平性と多様性に関連すると思うが、何のために生きる力をつけなければならぬのかということが、教師も生徒も、なかなか分かりづらく、そういったことがあると、子どもが学ぶ意義がわからなくなってしまうと思う。そういった意味では、キャリア教育を総合学科の教育だけではなく普通科にも展開していくことによって、どのような力を身につけていくのかということを考え、個別最適化の考え方をもちながら、自らが探求活動、人生における生きる活動を作っていくということも視野に入れてもいいと考えた。

3点めは、仕組み作りの再設計もそれに伴って必要になってくるかと思った。それぞれの高校には何かしらのミッションがあり、普遍的なものがあるわけではないという前提に立つと、どのような学校にならなければいけないかというミッションに沿ってICTの活用等も幅広く多様なやり方があると思う。もちろん共通的にインフラは整えなければいけないが、それぞれの学校で教えるカリキュラムは違うであろうし、それに伴いICTの活用や、**STEAM**教育といったような未来社会を創造する教育のあり方も変わってくると思う。そうすると、退学率や進学先といったような結果だけではなく、教えるという行為の中で、内容、教える手段や過程を見ることによって必要な人員や予算を配分するといった制度設計を支援できると、豊かな教育が実現できるのではないかと感じた。

小田会長代理： 私は18年にわたって府立支援学校で勤務した後、府教育センターで4年間勤務、その後、現大学に移って15年めを迎えている。この間、様々な校種の研修や授業改善に関わらせていただき、府立高校における自立支援コース・共生推進教室のスタート、そして、通級指導教室のスタートにも関わらせていただいていた。このような立場で、支援教育の推進に向けた観点をお伝えしたい。

まず、大阪府が推進してきた「ともに学びともに育つ」という概念は浸透してきているが、障がいのある子ども・生徒を対象とした概念として使われている側面が多いと思う。今後は、障がいのある子どもだけでなく、様々な配慮や支援を必要とする、つまり、多様なニーズのある全ての子ども・生徒を対象とした概念として「ともに学び、ともに育つ」という言葉が使われていくよう、概念自体の拡大、浸透を進めていく必要があると考えている。その実現のためには、個別最適な学習環境を確保するための仕組み、制度の構築が重要だと考えており、その仕組みや制度の構築や充実を考えていく観点として、次の四つを挙げさせていただきたい。

一点めは、自立支援コース、共生推進教室の取組みである。まず、ニーズが非常に高い自立支援コースについては拡充していく必要があると思う。共生推進教室については、これまでの成果を継承しながら、時代のニーズに即した、より良い発展形に展開していくことが望まれる。

二点めは、すべての府立高校に通級指導教室を設置すべきと思っている。現在は府立高校四校に設置しているが、高等学校に進学する障がいの子どもの割合が非常に高くなってきているという現状と、学力に関係なく、すべての高校に発達障がいや多様なニーズのある生徒が在籍している可能性があることから、通級指導教室が全ての高等学校に設置されることは、冒頭に申し上げた「ともに学び、ともに育つ」ことを推進していく上で不可欠な施策だと思う。

三点めは、高校における支援教育の専門性や校内支援体制の推進に向けて、支援学校のセンター的機能を効果的に活用できることが重要と考えている。現状として、小学校・中学校へのセンター的機能は充実してきているが、支援学校と高等学校の連携についてはまだ大きな課題があることを実感している。高等学校と支援学校の連携を強化、推進していくための新たな仕組みを作っていくことが必要と考えている。

四点めは、全国で大阪府だけが取り組んでいる高校生活支援カードのさらなる充実についてである。入学段階ですべての生徒、保護者のニーズを把握した上で教育を始めていくという画期的な仕組みが、平成26年から実践されている。この実践により、全国調査における「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成率はトップレベルを維持している。このすべての高校で、すべての生徒・保護者のニーズを把握して教育していくという考え方は、「ともに学び、ともに育つ」という概念を展開していく上でも、非常に重要な課題であり、今後もさらなる有効活用を進めていただきたい。

このようなこれまでの取組みの成果や到達点を整理しながら、今後の審議会の課題として取り上げていきたい。

浅野会長： 私も自己紹介として、自身と大阪府や教育との関わりを説明させていただく。

先ほどご紹介いただいたように大阪府のGLHS（グローバルリーダーズハイスクール）の審議委員を約10年務めさせていただいている。学校を訪問したり、校長先生と教育委員会とやり取りをしている。それから学校に直接関わる立場として、エンパワメントスクールの淀川清流高校と、高槻にある槻の木高校で学校運営協議会の委員を務めている。また、複数の他府県で高等学校の第三者評価委員を務めさせていただいている。特別支援教育に関わることとしては、横須賀にある独立行政法人特別支援教育研究所で非常勤だが役員として携わっている。

このように様々な観点を持って、今回の審議会に参加したいと思うが、今日皆さんのお話を伺って感じたことを三つ、申し上げたい。

まず一点め、この会議で我々が何をめざすかということ。専門は学校経営であるので、学校単体で見ると様々な取り組みをしており、いい成果を上げているところもたくさんある。そういうグッドプラクティス（よい取り組み）を府全体に広げていくのがめざすところだと思う。ただ、大阪府は規模が大きいので、一つの高校の取り組みをいきなり全体に広げるのは無理なので、これまで大阪府がやってきたような、学校をグループに分けて、ある学校のグッドプラクティスと別の学校のグッドプラクティスを加えることで、こういうニーズを持った生徒さんにはこういう学校が向いてるんだと、そういう、中範囲化が望ましい。つまり今、大阪府でやっているGLHSもエンパワメントスクールもこの中範囲化に成功した一例といえる。他県では、あまりそういう取り組みをしないので、そこは大阪府の教育の一つのポイントかと思う。それから全体に広げるのが難しいというのはこういう面もある。例えばメーカーや企業は、基本的に少品種を大量生産するのが一番効率的で利益があがるが、多品種少量生産は難しい。これを教育にあてはめるのは失礼かと思うが、例えばというところで申し上げますと、学校もそういうところがある。同じような生徒さんに同じような教育を提供して、ある方向に向けた成果をめざす、これが一番やりやすい。普通科がこれに近いのだろうが、そういうわけにはいかないということで、分化して多様化してきた。多様性というのは、色々なタイプの生徒に、将来の希望のため、個別のニーズに応じた教育を提供するようになってきたということ。中範囲化というのは、個別のニーズに応じた教育をできるようにするという。しかし、今行われている中範囲化は、どちらかという学力レベルの偏差値によるものが多い。偏差値とは違う括りができないか、と考えていきたい。たとえば槻の木高校で、首席の先生が「うちの高校は中学校で定期テストは点数取れるけれども、実力テストに弱い生徒、そういう生徒を伸ばす学校なんだ」とおっしゃっていた。そういう気の利いた括りで中範囲化できないか。もちろん、それである程度括れるのか、問題はあるかと思うが、今までのような単なる偏差値による括りとは違うものを考えていくのがいいかと思う。したがって、カテゴライズといえいいのか、GLHSにおけるカテゴライズ、エンパワメントスクールのカテゴライズ、特別支援の共生推進学校のカテゴライズ、そういうカテゴライズをどう設計していくかがポイントとなる。

二点めは、学校が何か新しいことを始めるのに、遠慮というか、腰が引けているところがある。これは教員に限らず、企業でも誰でも同じかと思うが、今までの慣れたやり方を捨てなければいけないし、始めるまでに時間がかかるもの。しかしいざやってみると、すぐに定着すると、それが通常になる。だから言いたいのは、とにかく始めるということ。それを動かすエネルギーが非常に重要。大阪府に限らず全般的にそうであるが、待っていても変わらないから、様々な情報を外から入れて刺激を与え、自分の学校の危機感を皆が共有し、新しいことに取り組むようになればよいと思う。例えば大阪府でやっている3年間定員に満たないと再編の対象になるという刺激も、危機感を醸成する、例えばひとつの方法ではないか。今回の審議会でも、学校に対してこのままではいけない、何か違ったことをやろうという危機感を醸成するきっかけを与えられればよいと思っている。NECの小林会長の「安定の不安定」という言葉がある。企業にとって一番安定しているときに経営的には一番危ない、という意味で、先ほどおっしゃったようにボリュームゾーンにある普通科が、もしかして「安定の不安定」に陥っ

ていないか。そこに危機感を持たせるような刺激を提供できればいいと思う。

三点めは、やはり高等学校というのは、校区があって安定的に生徒が入ってくる小中学校とは違うので、どのように生き残っていくかを考える必要がある。これもマーケティングの考え方だが、競争がある中で生き残る群は四つある。一つめは「トップブランド」として生き残る群。企業でいうと、かつてのキンビールのような、いわゆる市場リーダー。大阪では **GLHS** あたりがここになるだろうか。二つめの群は「チャレンジャー」、これはトップになんとか近づこうと、ある程度ゴールが見えて頑張ろうとしている、そういった一群。学校でいうとさっき話に出た“第二層”にあたるかもしれない。それからひとつ飛ばして最後の群が「ニッチャー」。ニッチというのは隙間や窪みのことで、そういった特別な、あまり顧客が多くはないが、ある分野に強くそこに対応して取組んでいる、そういった企業の一群がある。学校で言えばエンパワメントスクールなど。それで、飛ばしたところは何かという、「フォロワー」という。これはいわゆる一番の数が多いボリュームゾーン。学校でいうと中堅の普通科が相当するのではないか。この群が、やはり企業などでも一番難しいところ。だからこのフォロワーは、なんとか商品やサービスに特色をつけてチャレンジャーになっていくか、特定の顧客を相手にしてニッチャーになるか、そこがポイントとなる。今回の資料を見ると、いわゆるチャレンジャーをどうするか、あるいはフォロワーの中でもニッチャーに近いところが重なり合っているからそこをどうするか、そういった検討していくことが必要だろう。

まとめると、学校を中範囲化し、外から刺激を与え、それで危機感を持った教員が新しい取組みを始め、しばらく経つとそれが定着する、このパターンを今回はできたらいいと考えている。そのためのカテゴライズをどうするか、皆さんの専門性に基づいて議論できればいいと考えている。